

# 帝国、国民国家、そして共和制の帝国

池田 嘉郎

## 目次

はじめに

1. 帝国モデルと国民国家モデル

2. 第一次世界大戦とその後：海洋帝国の展開

3. 「共和制の帝国」ソ連

おわりに

補論——ロシア、中国、インド

## はじめに

1789年に国民議会在「人権宣言」を採択したとき、パリの革命家たちは、ただ国民国家にかかわる決定のみを下していたのではなかった。同じくらいの深刻さをもって、彼らの決定は帝国という政体にもかかわっていたのである。革命家たちが、ただちに一切の帝国の打倒宣言を発したというわけではない。そうではなく、国民主権が宣言されることによって、初めて国家一般のなかで、帝国という政体が占める独自の特性が照らし出されることになったのである。その後、ナポレオンの大陸支配を経ることで、帝国と国民国家との長い競合関係が始まる。だがそれは、互いを殲滅する方へと向かう競合ではなかった。むしろ、その競合は、帝国と国民国家との相互浸潤をもたらすものだったのである。

この相互浸潤は、帝国によって異なる作用を与えた。ある帝国群は、みずからの再編と強化のために国民国家モデルを飼いならすことができた。別の帝国群は、国民国家モデルの浸潤がみずからを不安定化させるのをうまく御することができなかった。第一次世界大戦は、いくつかの帝国を崩壊させることによって（必ずしも国民国家モデルの取り込みに失敗した帝国が、大戦で崩壊したというわけではない）、帝国と国民国家の入り組んだ関係にある程度整理した。しかし、第一次大戦はまた、国民国家原理を取り入れることで、崩壊した帝国が再生されるという、まったく新しい現象をも生み出した。それが「共和制の帝国」ソ連である。

本稿の目的は、二つある。第一に、「共和制の帝国」という観点から、あらたなソ連理解の概要を示すことである。筆者は旧稿において、ロシア帝国の崩壊とソ連の成立を、専制の諸制度と共和制とを組み合わせ、独自のネイション・ビルディングの展開として分析した<sup>1</sup>。その際、ソ連全体に対する帰属意識の醸成を公民的ネイション・ビルディング、各民族共和国の形成をエスニック・ネイション・ビルディングとして区別し、ソ連のネイション・ビルディングは二層構造であったと考えた。ただし、旧稿で論じたのはソ連全体にかかわる公民的ネイション・ビルディングのみであり、各民族共和国の置かれた状況、および二層の関係については、論じる余裕がなかった。本稿は、専制の諸制度と共和制との結合という、旧稿で提起した論点を、政体一般だけではなく多民族編成にも適用することによって、これらの問題に取り組もうとするものである。そのための筆者独自の観点が、「共和制の帝国」である。

ソ連は「民族の牢獄」、帝国であるといった、冷戦時代の政治的悪罵を離れた学問的なソ連帝国論は、近年豊かな成果を生み出している。そのきっかけとなったのが、1920年代のソ連を「アフファーマティヴ・アクションの帝国」と考えるマーチンの研究である。だが、共産党が少数民族の文化や人員を優遇したのは、遅れた地域の発展段階を先に進め、近代資本主義段階の次、つまり社会主義のもとでの民族の消滅に到達するためであったのだから、アフファーマティヴ・アクションという概念を用いるのは適切ではない<sup>2</sup>。対照的にハーシュは、共産党の時間概念を的確に捉えており、その民族政策についても、国家支援型の発展政策として適切に理解している。ハ

<sup>1</sup> 池田嘉郎『革命ロシアの共和国とネイション』、山川出版社、2007年。

<sup>2</sup> Terry Martin, *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939* (Ithaca: Cornell University Press, 2001). 最近邦訳が出た。テリー・マーチン『アフファーマティヴ・アクションの帝国』（半谷史郎監修）、明石書店、2011年。マーチンの研究の優れた点は、むしろ1930年代になってロシア人優遇策が進む過程を明らかにしたところにある。

一シュによれば、「諸民族の帝国」ソ連は、不断に歴史的な過渡の状態にあるのである<sup>3</sup>。筆者はハーシュの研究に同意する点が多いが、彼女と違って共和制という国制に着目することにより、ソ連の民族政策と、より一般的な政体選択の問題（ソヴィエト共和制の成立）とを、統一的に理解することを目指す。

だが、「共和制の帝国」ソ連が、世界史上どのような特殊な位置を占めるのかを理解するためには、近現代世界史自体を筆者の観点から整理し直すことが必要になる。そこで、本稿は、第二に、帝国と国民国家の相互浸潤という観点から、近現代世界史の展望を示すことを目的とする。その際、本稿は、筆者が今後「共和制の帝国」ソ連論を実証的に展開していくための土台固めとしての意味をもっているため、この第二の目的の方に大きな力が割かれることになる。他方、第一の目的である、「共和制の帝国」ソ連そのものの分析については、今回は基本的な理解を示すに留める。

以下、第1節では、帝国の定義を行なったのちに、フランス革命から第一次世界大戦にいたる帝国と国民国家の関係史を論じる。第2節では、第一次大戦で勝ち残った帝国群について、戦後の展開を概観する。第3節では、第一次大戦で崩壊したロシア帝国が、どのようにして「共和制の帝国」ソ連として復活したかを明らかにする。さらに、ソ連と中華民国とを比較することで、もうひとつの「共和制の帝国」の可能性について検討する。

## 1. 帝国モデルと国民国家モデル

### 帝国とは何か

帝国のモデル化は難しい。それは、「帝国」という名称で呼ばれる政体が、あまりに多様だからである。一方では、時代も地域も異なる様々な政体が、各自の言葉で「帝国」を自称してきた。他方では、私たち自身が、様々な政体のことを（自称とは必ずしも関係なく）「帝国」と呼んでいる<sup>4</sup>。実際には、同じ

文明圏に属する諸帝国、たとえば華夷秩序を共通の規範とする歴代の中国王朝やベトナムの王朝、それに日本帝国や大韓帝国をとってみても、その統治構造は多様である。まして、ヨーロッパの諸帝国、アジアの諸帝国、イスラム世界の諸帝国などを包括的に捉えるのは、かなり難しいことであろう。

それでも、議論のとりかかりとして、最大公約数的に帝国を定義するならば、次の二点を挙げることができるのではないだろうか。第一に、帝国は、一定程度の広大な領域を擁し、コア地域、ならびに、それとは文化的・歴史的に異質な、複数の周縁からなる<sup>5</sup>。コア地域とは、帝国の政治的中心（首都）を擁し、帝国の統治エリートと相対的に近い文化をもつ住民の暮らす地域である。第二に、帝国の統治エリートと周縁住民のあいだには、支配－被支配の関係がある。ただし、コア地域の住民全体（基幹民族<sup>6</sup>）が、帝国の中で支配的な地位にあるとは限らない。

だが、このように帝国を最大公約数的に定義してみても、すぐに議論の役にたつとは限らない。というのは、近世以前の世界においては、上記のような帝国の定義では、それ以外の国家との違いが、かなり相対的なものになってしまうからである。第一に、近世以前の国家は王朝国家ないし複合国家が基本であるから、コア地域と周縁という帝国のあり方も、そのヴァリエーションに過ぎなくなってしまう<sup>7</sup>。第二に、

帝国を自称していない政体を、私たちが「帝国」と呼んでいる事例として、たとえば清朝が挙げられる。吉澤誠一郎によれば、清朝は日本の影響のもと、ようやく最末期になって「帝国」を名乗り始める。吉澤誠一郎『清朝と近代世界』（シリーズ中国近現代史①）、岩波新書、2010年、228頁。

<sup>5</sup> コア地域と周縁という指標については、Alexander J. Motyl, "Thinking about Empire," Karen Barkey and Mark von Hagen, eds., *After Empire: Multiethnic Societies and Nation-building, The Soviet Union and the Russian, Ottoman, and Habsburg Empires* (Boulder: Westview Press, 1997) から学んだ。モティルは帝国のもうひとつの指標として「文化的に区分された行政単位」を挙げ、それがないものは「多民族独裁国家」とするのだが、筆者はこの指標には副次的な意味しかないと考ええる。

<sup>6</sup> 本稿では、社会的・経済的・文化的なアイデンティティ集団としてのエトノスを「民族」とし、政治的な主体としてのネイションを「国民」とする。いずれも、個人および集団にとっての恒久的な属性ではなく、客観的・主観的な要因に依拠した可変性をもつ。

<sup>7</sup> 松里公孝は「帝国の本質とは多法域性（多様な法空間の統合）である」とするが、これではやはり、中・近世の複合国家と帝国の相違は曖昧なものになってしまうだろう。松里公孝「境界地域から世界帝国へ：ブリテン、ロシア、清」、松里公孝編『ユーラシア：帝国の大陸』（講座スラブ・ユーラシア学3）、講談社、2008年、42頁。複合国家の広がりについては、H. Gustafsson, *The Conglomerate State: A Perspective on State Formation in Early Modern Europe*, *Scandinavian Journal of History* 23, Issue 3 (1998)。そもそも中・近世のヨーロッパでは、王朝国家・複

<sup>3</sup> Francine Hirsch, *Empire of Nations: Ethnographic Knowledge and the Making of the Soviet Union* (Ithaca: Cornell University Press, 2005)。ただしハーシュは、スターリン時代になってから、本質主義的な言説が共産党の民族政策において強まることを過小評価している。この点については、本論で触れる。

<sup>4</sup> 杉山正明「帝国史の脈絡：歴史のなかのモデル化にむけて」、山本有造編『帝国の研究：原理・類型・関係』、名古屋大学出版会、2003年。

統治エリートと周縁住民のあいだに支配－被支配の関係があるという点についても、近世までの統治原理一般の中にやはり埋没してしまう。

したがって、諸国家のなかで、帝国に固有のあり方を際立たせるためには、議論の焦点を近代以降に限定することが有効ではないかと筆者は考える。政体に関する限り、近代以降ということは、フランス革命以降ということである。フランス革命の挑戦は、次の二つであった。第一に、革命家たちは、封建的諸特権と身分制を廃して、均質な「国民」を創出することを目指した。第二に、彼らは、王にではなく国民にこそ、主権は属すると唱えた。「国民」をめぐるこの二つの挑戦を集約的に示していたのが、「国民主権」というスローガンである。

国民主権は、理論上は共和制とのみ結びつくわけではない。だが、結果的に、革命フランスは立憲君主制を経て、共和制を採択した。革命家のうちのより急進的なものは、昨日までの臣民を「国民」、主権者として政治主体化していくために、共和制の方がより徹底的な効果が見込めると考えたのである。フランスのどこに暮らし、どのような職業を営もうとも、今後は共和国の然るべき成員、主権者、市民にならねばならない。これが革命家たちの呼びかけであった<sup>8</sup>。共和制という装置を通して政治主体化した住民からなる国家、これがフランス革命が提起した国民国家のモデルである。

本稿では、共和制による国民の創出というフランス革命が提起した国家モデルを、国民国家モデルと呼ぶことにしたい。このとき帝国とは、この国民国家モデルの対極にあるものとしてモデル化できるのではないだろうか。まず、国内統合の仕方について見よう。国民国家モデルは、明確な境界線の画定と、その内部での制度および住民の均質化を追求する。

合国家がひろく「インペリウム」を自称していた。為政者がこの概念を用いるのは、1) 外的権力からの独立、および内的競争者に対する優位を意味する場合もあり、2) 複数の領土の王朝的な統合を意味する場合もあった（デイヴィッド・アーミティージ『帝国の誕生：ブリテン帝国のイデオロギーの起源』（平田雅博ほか訳）、日本経済評論社、2005年、42・49頁）。本稿では、こうした中・近世の概念に遡るのではなく、あくまで近現代の諸国家のあり様を出発点として、帝国を定義する。

<sup>8</sup> モナ・オズーフ『革命祭典：フランス革命における祭りと祭典行列』（立川孝一訳）、岩波書店、1988年；リン・ハント『フランス革命の政治文化』（松浦義弘訳）、平凡社、1989年。

それに対して帝国モデルでは、国境は変動的であり、法・行政ならびに住民の多元性は維持される。なお、たしかに国民国家モデルのもとでも、国民とそれ以外の他者という区分によって、住民間の差異は再生産される。だが、国民国家モデルには均質な国民の創出という理念上の目標があるのに対して、帝国モデルにはそうした住民の均質化は本来的な志向としては組み込まれていない。のみならず、多様な集団と地域をどのように編成し、序列化するかが帝国支配の要であるので、帝国モデルにおいては多元性は単に維持されるのみならず、領域の拡大や支配の強化の過程で再生産されるのである。

次に、支配の仕方を見よう。フランス革命が提起した国民国家モデルでは、政府を成立させるのは国民の社会契約であり、支配の様態も主権者である国民の合意に立脚する<sup>9</sup>。これに対して帝国モデルでは、支配の様態は、近代民主主義的な意味での被治者の合意には立脚しない。そこでの支配の基本をなすのは、臣従関係か、暴力的強制である。このように記すと、イギリス立憲君主制をどう考えるかという疑問が生じるかもしれない。たしかにイギリス本国は、フランス革命の時点で、被治者の合意に基づく立憲制を発展させていた。だが、本国と植民地の関係においては、臣従関係ないし暴力的強制という帝国モデルが基本的には当てはまるのである<sup>10</sup>。

以上のように、近代以降の世界においては、フランス革命が提起した国民国家モデルのネガとして、

<sup>9</sup> 「国民主権」についての代表的なテキストは、シェイエスのものである（シェイエス『第三身分とは何か』（稲本洋之助ほか訳）、岩波文庫、2011年）。シェイエスの立脚する社会契約論は、基本的にはルソーと同一である（ルソー『社会契約論』（桑原武夫ほか訳）、岩波文庫、1954年）。ただし、両者の見解には少なからぬ違いがある。ルソーは人民主権という概念を用いるが、シェイエスは国民主権である。また、ルソーは代表制を否定するが、シェイエスは代表制を肯定する。このことから杉原泰雄は、シェイエスの議論では主権は人民＝民衆ではなく国民という抽象に帰することとなり、現実にはブルジョアの利害を代表する代議員が国権を独占することになる、と指摘している（杉原泰雄『国民主権の研究：フランス革命における国民主権の成立と構造』、岩波書店、1971年）。この指摘自体は正当である。だが、シェイエスが国民と人民を互換可能的に用いたのは、ブルジョア的な利害を隠蔽していたからではなく、この二つの概念が、部分的に重複するからであろう。同様に、1791年憲法の国民主権から1793年憲法の人民主権への転換も、ブルジョアが民衆に譲歩したという社会経済的な対抗関係からだけでは説明できず、国民概念自体がその閉鎖性・排他性・純粋性を強めていく、という政治文化的要因を見ることがあろう（ハント『フランス革命の政治文化』、参照）。

<sup>10</sup> 勝田俊輔『名譽革命体制とアイルランド』、近藤和彦編『長い18世紀のイギリス：その政治社会』、山川出版社、2002年、156・157頁。

帝国をモデル化することができる。あらためて整理すると、国民国家モデルが均質化を追求するのに対して、帝国モデルは多元性を再生産する。また、国民国家モデルでは統治が主権者の合意に基づくのに対して、帝国モデルでは臣従関係ないし強制に基づく。帝国モデルは、18世紀末までの世界においては、普遍的な国家のあり方であった。だが、フランス革命という参照点が登場したことで、そのネガとして、帝国プロパーのあり方が照らし出されることになったのである。

### 帝国モデルと国民国家モデルの相互浸潤

しかし、国民国家モデルと帝国モデルの対立という構図は、あくまで近現代史の趨勢を把握するための理念上の構築物に過ぎない。第一に、19世紀半ばにいたるまで、フランス革命の直接の影響を受けて共和制が確立した事例は、ヨーロッパ世界の辺境である中南米に限られていた<sup>11</sup>。第二に、はるかに重要なこととして、現実には二つのモデルはただちに相互浸潤を始めた。その先鞭をつけたのは、ほかならぬフランス人であった。1804年、国民投票を経てナポレオンが「フランス国民の皇帝」として登場することで、帝国モデルと国民国家モデルの融合の実例が示されたのである。大陸支配に乗り出したナポレオンは、ヨーロッパ諸国家を国民国家モデルに基づき刷新することを目指したが、そのときの国政上の枠組みも、共和制ではなくて君主制を用いた。

さらに、ナポレオンの大陸支配は、フランス革命の提起した国民国家モデルに、あたらしい側面を加えることになった。フランス革命の出発点で提起された国民概念は、明確な国境線の画定を志向するものの、国民に対置されていたのは、まずもってフランス王国における身分制や絶対王制であり、国境の向こう側に対するまなざしは二次的であった。だが、ナポレオンの侵略は、他国民に対峙する自国民という、一国単位での国民理解を生み出すこととなった。この新しい国民理解のもとでは、フランス革命にお

いて追求された臣民の政治主体化も、あらたな文脈のもとで読みかえられることになった。いまや臣民は、どこに暮らし、いかなる身分に属し、どういった職業についていようと、自国への帰属心をもち、相互の団結を強めなければならない。こうした、一国単位でのマンパワーの動員という文脈で、各国のエリートは国民原理を理解することになるのである<sup>12</sup>。

かくして、フランス革命当初には、共和主義（反絶対王政）ならびに自由主義（封建的諸特権の廃止）によって国民原理が特徴づけられるのに対して、ナポレオンの大陸支配以降は、ナショナリズム的な国民理解がそこにかぶせられることになった。ヨーロッパ各国政府はナポレオンを打倒したのち、当面は正統主義を標榜して、国民国家モデルの封じ込めを図った。だが、このウィーン体制は、1848年革命によって放棄された。以後、ヨーロッパ各国政府は、国民国家モデルがもつナショナリズム的な動員力を拒否するのではなく、活用する方向へと大きく舵を切り直した。これは、帝国モデルを基本的なよりどころとしつつ、国民国家モデルを有用な範囲内で取り入れるということにほかならなかった<sup>13</sup>。

### 海洋帝国の優位

帝国モデル（多元性の維持、社会契約論的統治の否定）に立ちながら、国民国家モデルの取り入れをより成功裏に進めたのは、海洋帝国、とくにイギリスとフランスである。この両国では、帝国のコア地域（本国）と周縁（植民地）の地理的・文化的な距離が大きかった。そのため、コア地域では選挙権の拡大や労働法制の整備などを通じて国民国家化を進める一方で、植民地はその範囲外に留めおくことが容易であった<sup>14</sup>。その結果、植民地では前国民国家

<sup>11</sup> ベネディクト・アンダーソン『増補 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』（白石さや・白石隆訳、NTT出版、1997年、IV章。なお、フランス革命に先立つアメリカ独立革命は、そのピューリタニズムゆえに、より一般化されえぬものとなった、とハントが指摘している。ハント『フランス革命の政治文化』、281・282頁。

<sup>12</sup> ナポレオン戦争がヨーロッパ諸国に与えたインパクトについては、谷川稔『国民国家とナショナリズム』、山川出版社、1999年、が分かりやすい。

<sup>13</sup> 帝国モデルに依拠しつつ国民国家モデルを取り入れるということとは、突き詰めて言えば、伝統的体制が近代的制度を「横領」することである。スロヴァキア国民思想史に関する中澤達哉の研究は（そこで論じられているのは、近代的「国民」確立のために伝統的概念が横領されるということであり、本稿で扱っている問題とは方向が逆なのだから）、伝統的体制と近代的制度の相互乗り入れについての練り上げられた議論を提起している。中澤達哉『近代スロヴァキア国民形成思想史研究：「歴史なき民」の近代国民法人説』、刀水書房、2009年。筆者による書評は、『東欧史研究』第33号、2011年、53・59頁。

<sup>14</sup> 他方、コア地域における国民意識が、「帝国意識」によってより堅

的な多元性が維持された。のみならず、英領インドにおいてカーストと宗教に基づく住民の区分が制度化されたように、差異はあらたに生み出されさえした<sup>15</sup>。支配のあり方を見ても、コア地域では合意に基づく統治が重視されたのに対して、植民地では暴力的な支配が基本であり続けた。

帝国モデルに立つ国家が、本国において国民国家モデルを取り入れるという方法は、コア地域におけるその動員力の高さゆえに、英仏二国の国際競争力の増加に寄与した。1870 年前後に日本とドイツがいついで統一国家となったとき、強国の規範となったのもこのような構造であった。この二国がともに「帝国」を名乗ったこと自体は、多元的支配を反映するものである以前に、国民国家統合のシンボルの側面が大きかったであろう（ドイツ帝国の場合は諸王朝国家の複合体という性格が濃厚であったが、それでも帝国成立の原動力がドイツ・ナショナリズムであったことは明らかである）。だが、ひとたび統一国家として成立したのは、日本もドイツも、英仏のパターンにあわせるかのように海外植民地の獲得に乗り出していく。そこで形成されるのは、コア地域において国民国家モデルを最大限に取り入れるとともに、遠隔の植民地において多元的支配を再生産する、英仏型の海洋帝国である（山室信一が「国民帝国」と呼ぶもの）<sup>16</sup>。なお、ドイツ帝国の場合、純然たる海洋帝国とは呼びがたい面があるのだが、それについては後述する。

この 1880 年代以降の世界の再分割が、「帝国主義」と呼ばれるわけであるが、この名称には注意が必要

である。なぜなら、「帝国主義」の時代にアジア・アフリカでの植民地獲得を主導したのは、帝国一般ではなく、英仏型の海洋帝国だったからである。そうしたパターンの帝国支配を構築した国としては、ほかにドイツ、日本、オランダ、ポルトガル、スペイン<sup>17</sup>などが挙げられる。アメリカ合衆国も、1898 年の米西戦争でスペインの植民地を獲得することで、日本とともに太平洋の帝国として台頭しつつあった。

### 大陸帝国の劣位

これに対して、地続きの広大な領土をもつ 4 つの大陸帝国、ロシア、ハプスブルク、オスマン、清においては、状況は全く異なっていた。この 4 帝国に共通する特徴は、1) 帝国全域が地続きであるため、コア地域と周縁の境界線が海洋帝国と比べて曖昧であること。2) コア地域と周縁の地理的・文化的距離が小さいため、コア地域を含む帝国全域における多元性が海洋帝国よりも強いこと（民族・信仰の多様性、身分制の強固な存続、法・行政の地域差）、かつそうした多元性がより強い歴史的伝統をもち、帝国の支配システムの中により強固に制度化されていること。3) 多元性を維持する基軸としての君主権力が強大であること、である<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> 古い海洋帝国スペインの置かれた状況は複雑であった。1898 年の米西戦争でカリブ海と太平洋の植民地を失ったことで、スペイン海洋帝国は著しく縮小した。帝国のこの危機にあたり、コア地域（本国）の内部では、独自の地域アイデンティティを主張するカタルーニャなどの周辺ナショナリズムが活性化し始めた（Sebastian Balfour, "The Spanish Empire and Its End: A Comparative View in Nineteenth and Twentieth Century Europe," Alexei Miller and Alfred J. Rieber, eds., *Imperial Rule* (Budapest: Central European University Press, 2004)。コア地域の「ミニ大陸帝国化」とでも呼ぶべきこの状況を前にして、スペインのエミートはかつての世界帝国の記憶を参照することで、スペイン国民アイデンティティのよりどころにしようとした。だが、この「帝国の記憶」の動員は、帝国を支えた「スペインの本質」＝カスティーリャを前面に押し出している、周辺ナショナリズムとの対峙という状況に帰結した。そのためコア地域内部に走った亀裂がいっそう深まり、国民国家的統合は難航した（立石博高「帝国の記憶とスペインの国民国家：10 月 12 日、ラサの日、イスパニダーの日」、松本彰・立石博高編『国民国家と帝国：ヨーロッパ諸国民の創造』、山川出版社、2005 年）。結局、フランコ独裁のもとで、ミニ大陸帝国の状況が固定されることになるのである。

<sup>18</sup> 下記の論文は、帝国一般を「戦略的相対主義」の「文脈」を創出する範疇として捉えることで、大陸帝国と海洋帝国のような対置を脱構築する。だが、合理化へのロシア帝国の対応がもたらした内部分裂を強めたと論じる以上、そうした帝国とそうでなかった帝国への範疇の区分は避けられないであろう。Ilya Gerasimov, Sergey Glebov, Jan Kusber, Marina Mogilner, Alexander Semyonov, "New Imperial History and the Challenges of Empire," Ilya Gerasimov, Jan Kusber, and Alexander Semyonov eds., *Empire Speaks Out: Language of Rationalization and Self-Description in the Russian Empire* (Leiden: Brill, 2009), pp. 8, 22, 25, 31.

固なものとしていたことも忘れてはならない。木畑洋一『イギリス帝国と帝国主義：比較と関係の視座』、有志舎、2008 年、第 2 章。また、海洋帝国であれ大陸帝国であれ、王朝は基本的にはコスモポリタンであったことも確認しておきたい。ただし海洋帝国の場合、コスモポリタンな王朝が、国民的な振舞いをとるための準拠枠が順調に発展していたと言えよう。ハノーヴァー朝のイギリスについて、近藤和彦「マンチェスタ騷擾とジョージ一世：フランス語文書に見る 1715 年の政治社会」、近藤和彦編『歴史的ヨーロッパの政治社会』、山川出版社、2008 年、339 頁；金澤周作『チャリティとイギリス近代』、京都大学学術出版会、2008 年、187-191 頁。対照的に、大陸帝国の王朝がコスモポリタン性を強く維持した事例として、池田嘉郎「専制、総力戦と保養地事業：衛生・後送部門最高指揮官オリエンブルグスキー」、『ロシア史研究』84 号、2009 年。

<sup>15</sup> 栗屋利江『イギリス支配とインド社会』、山川出版社、1998 年、15-18 頁。無論、現地人の側でも帝国支配を所与の条件としつつ、主体的にアイデンティティの構築を模索していた。

<sup>16</sup> 山室信一「『国民帝国』論の射程」、山本編『帝国の研究』。

これらの特徴のせいで、この4帝国では、周縁はもとよりコア地域でも、国民国家モデルの取り入れが、海洋帝国よりもはるかに低い程度にとどまざるをえなかった。それはつまり、海洋帝国よりも純粋な形で、多元的な帝国モデルが維持されるということであった。端的に言えば、海洋帝国の帝国支配が「政策」であったのに対して、大陸帝国の帝国支配は「構造」であった<sup>19</sup>。

なお、ドイツ帝国は一面では、大陸帝国の性格をも有していた。それには、帝国統一を主導したプロイセン自体が、地域的・民族的な多元性を擁していたことが大きい。オーストリア継承戦争で獲得した上シレジアはポーランド人が多く暮らす地域であり、プロイセンの内国植民地の様相を呈することになった。ポーランド分割でもポーランド人地域を抱え込んだ。これらの地域を擁したことは、ドイツ帝国の支配構造に大きな影響を与えた。ポーランド人地域への植民は、海外植民地を経営する際のモデルとなったし、民族的少数派に平等な代表権を与えることへのためらいは、議会制民主主義導入の妨げとなったのである。しかし、ロシア、ハプスブルク、オスマン、清と比較すれば、ドイツ帝国ではコア地域（ドイツ人地域）における国民国家モデルの導入がはるかに進展していたことも、明らかである。帝国内にポーランド人や、それと部分的に重なるカトリックが存在することが、ドイツ人の国民国家的統合を逆に促していたのである。そのため、ドイツは大陸帝国と海洋帝国の両棲帝国ではあるが、本稿では、コア地域での国民国家モデル導入と海外植民地との複合としての、海洋帝国の側面の方をより重視することにする<sup>20</sup>。

<sup>19</sup> 帝国主義は資本主義の最高段階という宿命的なものではなく、政策であったとの、和田春樹の指摘を見よ。和田春樹「世界政策における米ソ関係の変化」、歴史学研究会編『岐路に立つ現代世界：混沌を恐れるな』（講座世界史 11）、東京大学出版会、1996年、116頁。

<sup>20</sup> Philipp Ther, "Imperial instead of National History: Positioning Modern German History on the Map of European Empires", Miller and Rieber, eds., *Imperial Rule*, はドイツ帝国におけるポーランド人地域に着目して、その大陸帝国としての側面に光を当てている。王朝国家プロイセンの多民族性を強調する議論として、今野元『多民族国家プロイセンの夢：「青の国際派」とヨーロッパ秩序」、名古屋大学出版会、2009年、も参照せよ。また、多民族性の問題とは別に、そもそも中欧のドイツ人世界は、ナポレオン戦争から第二次世界大戦までのあいだ、folk（民族）の範囲と、あるべきライヒ（帝国）の範囲とが重ならないという強迫観念のもとに置かれていたから、地続きの拡張による大陸帝国として

19世紀後半、コア地域での国民国家化を達成した海洋帝国が、ナショナリズム的な動員力を発揮して国際競争力を高めていくのに比して、これらの大陸帝国は劣位に立たされることとなった。無論、大陸帝国でも、コア地域による周縁の収奪の強化や、「文明化」を標榜したコア地域による周縁の価値の否定といった、帝国主義に共通の特徴が見られた。それでも、帝国主義を主導したのはコア地域での国民国家化を達成した海洋帝国であって、大陸帝国の役割は受動的なものとならざるをえなかったのである。

もとより4つの大陸帝国のエリートたちも、国民国家モデルのもつ動員力によく承知していた。だが、コア地域のみを対象にして国民国家モデルに基づく改革を進めることは、上記の3つの特徴からいって、大きな困難を伴っていた。そのためこの4帝国では、あくまで帝国の多元性の維持を前提とした上で、国民国家モデルの取り込みを試行錯誤的に進めることとなった。

ロシア帝国では、1830年代にニコライ一世のもとで、「正教、専制、国民性」をスローガンにした「官製ナショナリズム」の導入が試みられた<sup>21</sup>。身分制や多様な民族・信仰集団の存続を前提にした上で、正教と専制という「普遍的な」価値体系によってそうした多元性を包み込み、帝国への共通の帰属意識を涵養しようというのがその狙いであった。ロシア正教は、帝国の基幹民族であるロシア人の宗教であったが、帝国内の「ロシア的」でないものに対する排撃は、「官製ナショナリズム」の狙いではなかった。

19世紀も終わりに近づくと、より「ロシア的な」価値観の優位を強調することで、帝国統一を強化しようとする動きも現れるようになった。1880年代のアレクサンドル三世の時代や、1905年革命後のストルィピン首相の時代がそうである<sup>22</sup>。しかし、そうした動きを貫徹させることは帝国エリートにはできなかった。非ロシア民族の反発にくわえて、そもそ

の成長路線を、潜在的には常に志向していたと言える。松本彰「ドイツ史における帝国＝国民国家の理念と現実：Reich, Nation, Volk」、松本・立石編『国民国家と帝国』、参照。

<sup>21</sup> Nicholas V. Riasanovsky, *Nicholas I and Official Nationality in Russia, 1825-1855* (Berkeley: University of California Press, 1959).

<sup>22</sup> Theodore R. Weeks, *Nation and State in Late Imperial Russia: Nationalism and Russification on the Western Frontier, 1863-1914* (DeKalb: Northern Illinois University Press, 1996); Mark von Hagen, "The Russian Empire," Barkey and von Hagen, eds., *After Empire*, p. 63.

もロシア人自身が身分制によって分断されており、一つの民族意識を共有していなかったからである。1905年革命後に開設された国家ドゥーマ(下院)も、身分・民族・職業などに応じて異なる複雑な選挙基準に基づいており、均質の国民を代表するという性格のものではなかった<sup>23</sup>。

ハプスブルク帝国では、多元的な臣民を統合する試みは、ロシア帝国とは別の方向をとった。1866年の普墺戦争の敗北をきっかけにして、ウィーン帝権は帝国の統合力を保持するために、諸民族エリートのナショナリズムを容認する姿勢に転じた。1867年のアウスグライヒ(妥協)により、オーストリア＝ハンガリー二重帝国体制が成立する。アウスグライヒ体制は王朝原理を排したわけではなく、歴史的に形成された諸領が、基本的な行政単位として引き継がれた。この伝統的な単位を枠組みとしながらも、各民族の国民意識が徐々に形成されていく、帝権はそれを妨げず、可能な範囲内で各民族の平等に配慮する(とくに非ハンガリー部分で)というのが、ハプスブルク帝国における、帝国モデルを土台とした国民国家モデルの部分的な採用であった<sup>24</sup>。

アウスグライヒ体制は、オーストリア・ドイツ人とハンガリー人に特権的な地位を与えたから、他の民族集団には不満もあった。だが、第一次世界大戦におけるハプスブルク帝国の解体が不可避のものであったと考えることはできない。第一に、各民族エリートにとっては、帝国の維持が安定的なリソース配分のための前提であった<sup>25</sup>。第二に、19世紀末ま

で列強は、勢力均衡の観点から、中欧統合の要であるハプスブルク帝国を極端に弱体化させぬように配慮していた。ただし、20世紀に入ると列強の外交はより対立的性格の強い同盟政策へと転換していき、それにつれてハプスブルク帝国の地歩もより脆弱になった<sup>26</sup>。

帝国の基幹民族であるドイツ人について言えば、彼らは基本的に帝国を支持していた。だが、ハプスブルク家にはドイツ民族感情が欠如しているという理由から、ドイツ帝国に強い忠誠心を抱くものも現れた。実際、二重帝国の非ハンガリー部分に固有の国名がないことに象徴されるように、アウスグライヒ体制下のドイツ人の位置づけは(他の大陸帝国における基幹民族と同様)、明確さを欠いた<sup>27</sup>。これが、のちに第一次世界大戦でハプスブルク帝国が崩壊したときに、オーストリアがドイツとの合邦を求める背景となった。

ロシア帝国とハプスブルク帝国が、あくまでヨーロッパ文明の一員として、相互に競いあい、かつ先進の海洋帝国に押されていたのだとすれば、オスマン帝国は、二重の圧力のもとにあった。海洋帝国に対して劣位に置かれていただけではなく、キリスト教世界全体から野蛮視されることとなったからである。19世紀以降のオスマン帝国の歴史は、一方では、この野蛮という見方をはね返すために、「近代化」を進め、とくに帝国臣民全体を包摂するような国民意識(ロシア帝国の「官製ナショナリズム」と重なる)を創出することに向けた、改革の繰り返しであった。だが、他方において、キリスト教世界による領土の蚕食は、「国民」の基盤となるべき住民の幅を狭めることとなり、それにとまって帝国エリートの現実的な選択肢もまた、狭まっていたのである。

<sup>23</sup> 社会層ごとにロシア・ナショナリズムの性質がずれを含んでいたことについては、高田和夫「ロシア・ナショナリズム論ノート」、『比較社会文化』第5巻、1999年。参照。「ロシア人」の範囲も論者によって幅があった。中井和夫「ウクライナ人とロシア人」、歴史学研究会編『強者の論理：帝国主義の時代』(講座世界史5)、東京大学出版会、1995年。参照。国家ドゥーマについては、池田『革命ロシアの共和国とネ이션』、20・21頁。

<sup>24</sup> 小沢弘明「ハプスブルク帝国末期の民族・国民・国家」、歴史学研究会編『国民国家を問う』、青木書店、1994年；Maciel Janowski, "Justifying Political Power in 19th Century Europe: The Habsburg Monarchy and beyond," Miller and Rieker, eds., *Imperial Rule*. より遅くにハプスブルク帝国に編入されたボスニア・ヘルツェゴヴィナは、植民地的な位置づけが弱かった点で例外であった。Diana Reynolds Cordileone, "Swords into Souvenirs: Bosnian Arts and Crafts under Habsburg Administration," Reinhard Johler, Christian Marchetti, and Monique Scheer, eds., *Doing Anthropology in Wartime and War Zones: World War I and the Cultural Sciences in Europe* (Bielefeld: Transcript, 2010).

<sup>25</sup> 小沢「ハプスブルク帝国末期の民族・国民・国家」、84・85頁。また、チェコ人たちは、中欧帝国の周縁に位置づけられたために、かえって「普遍的ヨーロッパ」の理想像を設定して、ハプスブルク帝国自

体をもそうした理想像の一部として意味づけ直そうとしていたと言える。篠原琢「地域概念の構築性：中央ヨーロッパ論の構造」、家田修編『開かれた地域研究へ：中域圏と地球化』(講座スラブ・ユーラシア学1)、講談社、2008年。

<sup>26</sup> Solomon Wank, "The Habsburg Empire," Barkey and von Hagen, eds., *After Empire*. ただしこの論文は、帝国の安定性についてはかなり悲観的である。列強の勢力均衡策が帝国の命運を大きく左右したことは、オスマン帝国にも当てはまる。新井政美『オスマン帝国はなぜ崩壊したのか』、青土社、2009年、46・47、78、177、259頁。

<sup>27</sup> 二重帝国の構造について、大津留厚『ハプスブルクの実験：多文化共存を目指して』、中公新書、1995年、38・39頁。ドイツ人の動向について、ハンス・コーン『ハプスブルク帝国史入門』(稲野強弘ほか訳)、恒文社、1982年、100・102頁。

列強の目を意識して、オスマン帝国では1839年にタンズィマート（諸改革）が始まり、フランス法に基づく法改革が進められた。だが、国民国家モデルの取り入れという文脈でより注目すべきは、クリミア戦争の終結時に列強の要望で出された「改革勅令」（1856年）である。その内容は、帝国に暮らすムスリムと非ムスリムの平等を確認するものであった。だが改革勅令は、信仰を超えてオスマン国民を創出する機会とはならなかった。ムスリムから見れば、それは非ムスリムの権利のみを不当に増やすものであったからである。また、非ムスリム（主にキリスト教徒）の側でも、オスマン帝国中枢がヨーロッパの目を意識せざるをえないという状況をうまくとらえて、列強との政治的・経済的提携を深めていった。1878年のベルリン条約でバルカン領土の大半が失われると、帝国エリートにとっては、もっぱらムスリムのみを基礎とする国民形成が、より現実的な選択肢となった。

さらに、1908年に青年トルコ革命が起こってから、帝国エリートの言説においては、基幹民族であるトルコ人とムスリムとが、次第に重なりを深めていった<sup>28</sup>。実際、タンズィマート以来、帝国エリートにとってアラブ地域は、ムスリム世界とは言っても改革されるべき「前近代」として表象されるようになっていったのである。首都イスタンブールの帝国エリートにとって、帝国周縁にそうした「前近代」を設定することは、列強に対して自らを「近代」として提示するためにも、不可欠であった<sup>29</sup>。こうし

てオスマン帝国は、列強からの野蛮視という圧力のもと、多元的空間を維持するという基本的な志向を持ちつつも、「国民」の基盤を潜在的に狭める方向へと追い詰められていった。

最後に清を見よう。19世紀後半、清はヨーロッパ主導のグローバル化の波に粘り強く対応し、中央アジアではロシア帝国とともに勢力拡張を実現した<sup>30</sup>。だが、19世紀末、帝国主義の時代が本格的に始まるとともに、海洋帝国（およびロシア帝国）の清に対する圧力は強まり、エリートおよび対抗エリートの危機意識もまた深まっていった。日清戦争の敗北、さらに義和団戦争の破局を経て、1901年には王朝自身が光緒新政を開始し、国民国家モデルの取り入れを懸命に模索し始めた。だが、帝国モデルと国民国家モデルのバランスをとることは、容易な課題ではなかった。1910年には国会の前身である資政院が開設されたが、ロシア帝国の国家ドゥーマと同様に、その議員配分は、省と藩部の区分をはじめとして、依然、帝国の多元性を反映していた<sup>31</sup>。だが、その一方で、光緒新政のもとで近代化が急がれると、漢人エリートは、漢人ないし中央と、非漢人ないし辺境の関係を、優劣として捉えるようになっていった<sup>32</sup>。

清が満人による征服王朝であったことが、上からの改革にとっての桎梏となった。立憲制と地方自治への移行が開始されると、清帝国のコア地域（漢人居住地域）において、ローカルな改革運動の勢いが解き放たれた<sup>33</sup>。この運動の特徴は、立憲制のいっそうの徹底を求める動き（方向性としては、フランス革命当初の国民国家モデルと重なる）と、征服王

<sup>28</sup> ここまでの叙述は、新井『オスマン帝国はなぜ崩壊したのか』に基づく。アナトリアの農民のものとして蔑まれていたトルコ・エスニシティが、国民の基礎として再発見される過程は、農奴解放（1861年）前夜、ロシア帝国の改革派官僚が農奴の中にロシア・ナショナリティの担い手を見出した過程とよく似ている。Mikhail Dolbilov, "The Emancipation Reform of 1861 in Russia and the Nationalism of the Imperial Bureaucracy," Tadayuki Hayashi, ed., *The Construction and Deconstruction of National Histories in Slavic Eurasia* (Sapporo: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2003) 参照。ただし、オスマン帝国末期にいたっても、政治エリートが「汎トルコ主義に基づいたトルコ化政策」を強行したわけではない。新井政美『トルコ近現代史：イスラム国家から国民国家へ』、みすず書房、2001年、130頁、参照。概してオスマン帝国は、コア地域と周縁の区分が難しい帝国である。極端な話、首都イスタンブールのみがコア地域だと言えるのかもしれない。

<sup>29</sup> Ussama Makdisi, "Rethinking Ottoman Imperialism: Modernity, Violence and the Cultural Logic of Ottoman Reform," Jens Hanssen, Thomas Philipp, and Stefan Weber, eds., *The Empire in the City: Arab Provincial Capitals in the Late Ottoman Empire* (Beirut: Ergon Verlag Würzburg in Kommission, 2002). さらに、秋葉享『日露戦争とイェメン：日本とオスマン帝国のアナロジー』、安田浩・趙景達編『戦争の時代と社会』、青木書店、2005年、

も見よ。ただし、この状態をトルコ人対非トルコ人という図式で考えることはできない。アラブ系の帝国エリートにも、アラブ地域に対する劣等視を共有するものはいいた。藤波伸嘉『アブデュルハミト・ゼフラーヴィーと「政治的教養」：オスマン・アラブ知識人の公民論』、『イスラム世界』第70号、2008年。

<sup>30</sup> 吉澤『清朝と近代世界』。清とロシア帝国のいずれにとっても、19世紀後半の中央アジア進出は、帝国主義的な支配の側面をもつとともに、地続きの多元世界の拡張という、従来からの生態の延長線上にあるものであった。ロシア帝国の中央アジア支配については、Andreas Kappeler (Tr. by Alfred Clayton), *The Russian Empire: A Multiethnic History* (Harlow: Longman, 2001), pp. 190-200.

<sup>31</sup> 田中比呂志『近代中国の国民国家構想とその展開』、久留島浩・趙景達編『アジアの国民国家構想：近代への投企と葛藤』、青木書店、2008年、125頁。

<sup>32</sup> 川島真『近代国家への模索 1894 - 1925』（シリーズ中国近現代史②）、岩波新書、2010年、77 - 79頁。

<sup>33</sup> 田中『近代中国の国民国家構想とその展開』、135 - 138頁；川島『近代国家への模索』、118 - 123頁。



朝である清朝に対する漢人のナショナリズム（ナポレオン戦争を経た国民国家モデル）とが、一体となっていた点にある<sup>34</sup>。内政の不安定化が進むなか、1911年10月に辛亥革命が起り、1912年1月、アジア初の共和国である中華民国が誕生した。だが、この新しい共和国は、その後も長いあいだ、ジグザグの歩みをたどらなければならなかった。その過程には、「共和制の帝国」ソ連と共通する要素も見られる。そのため、中華民国についてはあとで立ち返ることにしたい。

## 2. 第一次世界大戦とその後：海洋帝国の展開

### 第一次世界大戦の衝撃

辛亥革命から3年後、第一次世界大戦が勃発した。この戦争によって、帝国の配置は大きく変わった。3つの大陸帝国（ロシア、ハプスブルク、オスマン）と、1つの両棲帝国（ドイツ）が崩壊したからである。辛亥革命による清帝国の消滅と、第一次大戦による帝国の崩壊とを、どこまで同時代的な現象として扱うことができるのかについては議論の余地がある。それでも、辛亥革命と第一次大戦は、ともに帝国主義の時代の産物である。清朝を改革に迫り、辛亥革命を導いた帝国主義の圧力は、第一次大戦の始まりとともに、飛躍的に強度を増すとともに、総力戦体制というあらたな質を帯びた。帝国同士が総力をあげてぶつかりあう大戦においては、この圧力はすべての帝国の上にふりかかることとなったのである。

大まかに示すならば、大戦中、海洋帝国は国民国家モデルの活用で成功した。コア地域の動員に成功したばかりでなく、自国および敵国の植民地に対しても、国民国家化を支援するという空約束のもとに、

支援をとりつけることに成功したからである<sup>35</sup>。対照的に、旧来の多元性を残す大陸帝国では、コア地域の動員を十分に展開することができなかった。のみならず、帝国内の周縁諸地域は、独自に国民国家モデルの取り入れを進めたため、遠心化傾向が強まった。各地のナショナリスト以外にも、大陸帝国の内部では、様々な対抗エリートが国民国家モデルの導入を主張して、帝国の安定を揺るがした。リベラルは当然のこと、社会主義者も例外ではなかった。国民主権を人民主権と解釈した上で、各国民の連帯を唱えることが、インターナショナルイズムの本質であろう<sup>36</sup>。

もちろん筆者は、大陸帝国が大戦で崩壊・敗北したのは国民国家的統合が弱かったからだ、と単純化したいわけではない<sup>37</sup>。とくにドイツの敗北は、ロシアとフランスを相手に両面戦線を維持し、イギリスの海上封鎖に耐え、アメリカ合衆国とも戦い、かつハプスブルク帝国を支えるという、あまりに過重な負担によるところが大きかったであろう<sup>38</sup>。だが、総力戦の圧力のもとで、帝国モデルと国民国家モデル

<sup>35</sup> ただし、植民地の側も多様であるから、国民国家モデルのみを求めていたわけではないし、国民国家モデルの理解も様々であった。アラブ地域に関して、加藤博「地域世界と国民国家 アラブ」、歴史学研究会編『国民国家を問う』、参照。

<sup>36</sup> 「プロレタリアートはまず政治的支配を獲得し、自分を国民的階級に高め、自分自身が国民にならなければならないのであるから、ブルジョワジーと同じ意味ではけつてないが、みずからがやはり民族的である」（『共産党宣言』）。社会主義者の「民族」「国民」認識については、阪東宏『歴史の方法と民族』、青木書店、1985年、から学ぶところが大きかった。『共産党宣言』のこの引用をめぐる議論は、同書44-46、181-189頁、にある。

<sup>37</sup> もちろん各国がどのようにしてどだけ粘ったのか、それにもかかわらず崩壊したのはなぜかを考えよ、との松里公孝の指摘に同意する。松里公孝「総力戦と体制崩壊：第一次大戦期の食糧事業を素材として」、『ロシア史研究』46号、1988年、26頁。

<sup>38</sup> 無論、イギリス帝国の動員力自体は、国民国家モデル取り入れの成功に大きく依拠していた。グローバル・パワーとしてのイギリス帝国を考えるとときには、白人入植植民地である自治領でも、各自の国民国家的統合がかなりの程度進んでいたことがとくに重要である。そうした統合は、現地の非白人系住民の排除と表裏一体の関係にあった（永原陽子「南アフリカ戦争とその時代」、歴史学研究会編『強者の論理』）。第一次大戦中における各自自治領の自律性の高さは、徴兵制導入の可否が自治領によって分かれたことに端的に現れていた（Robert Holland, "The British Empire and the Great War, 1914-1918," Judith M. Brown and Wm. Roger Louis, eds., *The Oxford History of the British Empire*, vol. IV: *The Twentieth Century* (Oxford: Oxford University Press, 1999)）。ただし、イギリス帝国の各植民地における国民意識形成の進捗のみを強調しては、一面的となる。「帝国意識」の共有と、そのもとの個別利害の擁護という戦略が、現地エリートの基本線であろう。たとえばインドについて、秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序：ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』、名古屋大学出版会、2003年、第1部。

<sup>34</sup> ただし、当時の中国思想界は、テロルと王政復古に帰結したフランス革命に対して、アンビバレントな評価を与えていた。佐藤慎一「フランス革命と中国」、田中治男ほか編『フランス革命と周辺国家』（歴史と社会12）、リブレポート、1992年。辛亥革命が各省の独立として進んだこともあり、アメリカ諸州の独立革命が、革命家たちが直接に参照した先例となった。横山宏章『孫文と袁世凱：中華統合の夢』、岩波書店、1996年、50-51頁。中華民国の革命記念日の制定に際しても、アメリカ独立とフランス革命の両方がモデルとなった。小野寺史郎「民国初年の革命記念日：国慶日の成立をめぐる」、『中国 社会と文化』、第20号、2005年。

ルの均衡がそれまで以上にとりにくくなったことが、ドイツを含む大陸帝国の不安定化を促したことも明らかである<sup>39</sup>。

いずれにせよ、第一次大戦を経て諸帝国の布置は一新された。ここまでは優位の海洋帝国と劣位の大陸帝国という対立構図で考えてきたが、大戦後はやや修正が必要となる。

まず、海洋帝国は、両棲帝国ドイツを除き、すべてが大戦に勝利した。したがって、帝国モデルを出発点としながら、国民国家モデルをコア地域で取り入れるという戦前までの海洋帝国の生態は、大戦後も基本的には維持される。これをグループAとする。

ついで、大陸帝国（ロシア、ハプスブルク、オスマン）は大戦中に漏れなく崩壊した。これらの帝国はすべて解体し、次に見るロシアを例外として、コア地域が国民国家化することになった。多元的なモデルに基づいて運営されてきた帝国が消滅して、均質的な国民国家モデルにとってかわられたのである。帝国の崩壊とコア地域の国民国家化という展開は、両棲帝国ドイツにも当てはまる。これをグループBとしよう。

問題は、第一次大戦で一度は解体したにもかかわらず、あらたな装いのもとで再生を遂げた大陸帝国ロシアである。共産党独裁のもと、旧ロシア帝国はソヴィエト共和国という制度を用いて、ソ連として再統合された。筆者はこの過程を、国民国家モデルと密接に結びついた政体である共和制を用いた、帝国の再生として捉えたい。すなわちソ連は「共和制の帝国」である。同時代の類似の事例を探すとすれば、その候補となるのは、大戦の少し前に崩壊した大陸帝国清ということになる。これをグループCとしたい。

**グループA:** 大戦に勝利した海洋帝国（イギリス、フランス、日本、アメリカなど）

・帝国の維持と国民国家モデルの取り込みの継続

**グループB:** 大戦に敗北した大陸帝国（ハプスブルク、オスマン）と両棲帝国（ドイツ）

・帝国の解体とコア地域の国民国家化

**グループC:** 大戦に敗北した大陸帝国（ロシア）、帝国主義時代に崩壊した大陸帝国（清）

・国民国家モデルによる帝国の再生

本節では、第一次大戦後に維持された帝国（グループA）が、国民国家モデルのさらなる取り込みをどのように展開させたのかを確認したい。次節では、海洋帝国とは異なるパターンの帝国として、「共和制の帝国」について検討する（グループC）。コア地域が国民国家化した旧大陸帝国（グループB）については、大戦後は帝国の範疇から外れてしまうので、本稿ではこれ以上は論じない<sup>40</sup>。

### 第一次大戦後の海洋帝国

戦勝国となった海洋帝国は、戦後、帝国体制のいっそうの強化に努めた。そのひとつの理由としては、各国世論が、植民地を保有していることが戦争においてどれだけ有利かを再認識したことが挙げられる<sup>41</sup>。国際連盟の創設も、イギリス帝国にとっては、単に国際平和の確保だけを目的としていたわけではない。大戦中に、植民地の現地人の権利意識が高まったことに対する危機意識が、イギリス本国ばかりか、南アフリカのスマッツのような帝国周縁のエリートをも動かしていた。有色人種に対する白色人種の連合を確保すること、そしてまた、グローバル帝国としてのイギリスの地歩を維持することが、イギリス帝国にとっての国際連盟創出の大きな狙いであった。ただし、戦時中に台頭したアメリカ合衆国との提携が、そのためには不可避であった。アメリカ合衆国は反植民地支配を標榜していたから、妥協として「委任統治」という枠組みが設けられ、ドイツ帝国とオスマン帝国の旧植民地がその制度のもとに入った<sup>42</sup>。

<sup>40</sup> グループBについては、「第一次世界大戦と帝国の遺産」という観点から、別稿であらためて検討する予定である。

<sup>41</sup> フランスについて、平野千果子『フランス植民地主義の歴史：奴隷制廃止から植民地帝国の崩壊まで』、人文書院、2002年、219・220頁。

<sup>42</sup> Mark Mazower, *No Enchanted Palace. The End of Empire and the Ideological Origins of the United Nations* (Princeton: Princeton University Press, 2009)。諸帝国との関係という観点から国際連盟の歴史を再検討することは、展望のある試みであろう。たとえば、後藤春美「中国のロシア人女性難民問題と国際連盟：帝国の興亡の陰で」、木畑洋一・後藤春美編『帝国の長い影：20世紀国際秩序の変容』、ミネルヴァ書房、

<sup>39</sup> 戦時中のドイツにおいて、水兵をはじめとする社会の底辺層が「国民化」を求めたことも、こうした文脈で理解できるであろう。木村靖二『兵士の革命：1918年ドイツ』、東京大学出版会、1988年、参照。

国民国家モデルを参照しながら、帝国の中央－周縁関係をどこまで再調整するかは、第一次大戦後、戦勝国の支配層を悩ませた問題であった。勝ち残った海洋帝国のうち、もっとも整然とした形で国民国家モデルに従った中央－周縁関係をつくりだしたのは、イギリス帝国である。1931年のウェストミンスター憲章によって、イギリス連邦が成立した。これは、イギリス本国を頂点として、各自治領がその周囲を取り巻く国家連合である。本国の優位を暗黙の前提としつつも、加盟国の地位は対等であり、イギリス国王への忠誠のみを紐帯としていた。イギリス帝国が、対等な国民国家の連合へと再編を遂げることができたのは、ひとえにこの帝国の周縁諸地域が、白人移民（アイルランドでは現地人）の自治領という性格を付与されていたからにほかならない。イギリス連邦の創出後も、各自治領において有色人種は被支配者のままであった<sup>43</sup>。

フランス帝国では、周縁における多元性の再生産という帝国モデルが、より純粋な形で残った。本国の生活様式を身につけた、ごく一握りの現地人のみを「進化したもの」とみなして市民権を付与するなど、フランス帝国による植民地の人々への向き合い方は、きわめて選択的であった<sup>44</sup>。国民国家モデルに基づかない植民地統治は、現地人エリートによる国民意識の醸成にも影響を与えた。たとえば、19世紀末に征服されたインドシナは、ベトナム、ラオス、カンボジアが連邦を構成し、うちベトナムは直轄植民地の南圻、保護国の中圻、保護領の北圻からなるというように、領域が複雑に区分されていた。このことは、第一次大戦後に現地人エリートのあいだでナショナリズムが高まっていく際に、民族・国民の規定や将来の国家構想に多様な分岐をもたらすこととなった<sup>45</sup>。

日本帝国の場合、主戦場であるヨーロッパから離れていたため、第一次大戦での戦闘は限定的であった。このことは、かえって総力戦という新現象を俯

瞰するための視座を日本のエリートに与えた<sup>46</sup>。しかし、将来の総力戦における総動員体制という明確な展望があったにもかかわらず、そうした展望が、現地住民の動員を視野に入れた一貫性のある植民地政策をもたらすことにはならなかった。諸官庁のセクショナリズム、とりわけ事実上の立法権を手放そうとしない総督府のために、法域における多元性が日本帝国の特徴であり続け、朝鮮と台湾への参政権付与は帝国最末期まで実現しなかった。また、相対的な優位にある白人の諸帝国に対抗するため、日本帝国はそもそも「植民地」をもっていないとする「一視同仁」のレトリックが帝国エリートのあいだに根をおろしたことも、植民地政策の整序を妨げることとなった<sup>47</sup>。

戦勝国となった海洋帝国のうち、アメリカ合衆国は特異な立場にあった。キューバを事実上の保護国とし、フィリピンを領有しているにもかかわらず、アメリカ合衆国のエリートには帝国主義的な政策を行なっているとの自己認識が弱かった。大戦中、ウィルソン大統領はより積極的に反帝国主義のレトリックを打ち出すにいたり、革命ロシアとともに民族自決＝国民国家モデルの普及に大きな役割を果たした<sup>48</sup>。現実の政策においても、第一次大戦以降のアメリカ合衆国は、ほかの海洋帝国に見られるような直接的な領土支配とは一線を画した。すでに1916年には、フィリピンの将来的な独立を確約している。中南米諸国に対しては、露骨な軍事介入を行なうかたわら、現地諸勢力との提携を通じて、安定的な政府の樹立を目指した。1930年代に入ると、ローズヴェルト大統領の「善隣外交」によって、中南米諸国に対する干渉の否認が明確に打ち出された。無論、これらの政策は、アメリカ合衆国の経済的・軍事的な支配権の確保を、一貫して追求していた<sup>49</sup>。それ

2010年。

<sup>43</sup> 木畑『イギリス帝国と帝国主義』、第7章。

<sup>44</sup> 平野『フランス植民地主義の歴史』、251・278頁。

<sup>45</sup> 古田元夫『ベトナム人共産主義者の民族政策史：革命中のエスニシティ』、大月書店、1991年、69・92、112・145頁。

<sup>46</sup> 山室信一『複合戦争と総力戦の断層：日本にとっての第一次世界大戦』、人文書院、2011年。

<sup>47</sup> 小熊英二『〈日本人〉の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで』、新曜社、1998年。

<sup>48</sup> A.J. メイア『ウィルソン対レーニン：新外交の政治的起源 1917・1918年』I・II（斎藤孝・木畑洋一訳）、岩波書店、1983年。

<sup>49</sup> 中沢志保「慈悲深い帝国主義」とヘンリー・スティムソン：アメリカの1920年代におけるニカラグアおよびフィリピン政策）、『文化女子大学紀要 人文・社会科学研究』第18号、2010年；新川健三郎「アメリカの大国化」、歴史学研究会編『必死の代案：期待と危機の20年』（講座世界史6）、東京大学出版会、1995年。

でも、ほかの海洋帝国と違ってアメリカ合衆国は、帝国支配の重荷からは相対的に自由であった。

ただし、アメリカ合衆国が、コア地域（本国）において純粋な国民国家モデルを実現していたかと言えば、一点留保が必要である。というのは、ほかの帝国のような中央－周縁関係からは相対的に自由であるかわりに、20世紀半ばまでのアメリカ合衆国は、移民受け入れ政策の度重なる修正によって、法制度上「国民」に統合されない周縁的なエスニック集団を恒常的に生み出していたからである<sup>50</sup>。移民国家アメリカにおいては、中央と周縁の問題は、本国と植民地のあいだにではなく、本国の内部に構造化されたと言ってよい。それでも、20世紀のアメリカ合衆国の歴史は、そうした内なる周縁を解消するために、不断に試行錯誤が繰り返される歩みであった<sup>51</sup>。この点では20世紀のアメリカ合衆国は、長く海外植民地を抱え、市民と非市民とへの住民の区分が固定的であったフランス共和国／帝国以上に、共和制の理念と国民国家モデルに忠実であった。

以上が、第一次大戦後の海洋帝国における、国民国家モデルの取り入れの概観である<sup>52</sup>。植民地に対する国民国家モデルの適用については、イギリス・アメリカがより成果を上げたのに対して、フランス・日本では多民族的な帝国モデルが強く維持された。だが、大陸帝国に対する海洋帝国の優位を支えていた、コア地域における国民国家モデルの成功裏の導入という点では、大戦前と状況は変わらなかった。この、引き続き存在する海洋帝国の優位、それに、海洋帝国による植民地支配という条件が、「共和制の帝国」ソ連の成立を大きく規定することとなったのである。

### 3. 「共和制の帝国」ソ連 ロシア帝国からソ連へ

<sup>50</sup> 油井大三郎「米国における「国民」統合とアジア系移民」、歴史学研究会編『国民国家を問う』。

<sup>51</sup> 移民政策をはじめ、多様性と普遍性のあいだで展開されるアメリカ合衆国の不断の試行錯誤について、古矢旬『アメリカニズム：「普遍国家」のナショナリズム』、東京大学出版会、2002年、参照。

<sup>52</sup> ここまで諸帝国の事例を並立的に見てきたが、帝国（およびそれ以外の国家）相互が統治の方法を学び合っていたことも忘れてはならない。たとえば日本帝国の外延を構成する満洲国は、中華民国の民族政策を強く意識していた。山室信一『キメラ：満洲国の肖像』[増補版]、中公新書、2004年、第2章、参照。

ソ連邦の成立は、帝国モデルが国民国家モデルを取り入れるという、第一次大戦開始までに各地で見られた趨勢の延長線上にあった。大戦で帝国が崩壊したのち、共産党政権は、国民国家モデルとの親和性が強い共和制を最大限に活用することによって、帝国の再建を果たしたのである。共和制は、フランス革命の制度であり、専制の対極にある概念であった。したがって共和制には、歴史の過程を進歩させるという理念が負荷されていた。この制度のもとで、共産党が多民族空間を再征服した結果、ソ連は、一方では均質性と国民主権という理念に立脚するが、他方では多民族的な連邦構造と、被治者の合意に基づかない共産党独裁という、帝国モデルによって特徴づけられることとなった。共和制を用いて帝国モデルを実現するこの統治形態を、筆者は「共和制の帝国」と名づけたい。

「共和制の帝国」という概念は、第三共和制下のフランス帝国のような、共和制の帝国主義国家とは異なる。フランス第三共和制の場合、本国には議会制民主主義が敷かれ、国民主権が実質的に機能していた。それに対してソ連では、周縁ばかりかコア地域（大ロシア）でも、共産党が政治権力を独占しており、被治者の同意は統治の要件となっていなかったのである<sup>53</sup>。

「共和制の帝国」ソ連は、どのような過程を経て成立したのであろうか。1917年3月にロマノフ朝が崩壊して、ロシアは事実上の共和制となった。ただし、政体を最終的に決めるのは憲法制定会議であったから、公式には新しい政体は未定のままであった。身分制の廃止も臨時政府のもとではなされなかった。臨時政府を支える自由主義者や社会主義者は、イギリスやフランスが本国で実現していた議会制民主主義に基づく国民国家モデルを模範としていた。だが、現実には、臣民を様々な団体（身分・地域・職業など）に編成するロシア帝国のコーポラティズムが、1917年の政治に影を落とし続けた。民衆機関である

<sup>53</sup> コア地域と周縁がともに非社会契約的統治のもとに置かれ、その意味で平等になったという点では、ヴィシー政権の方がソ連に近い（松沼美穂『帝国とプロバガンダ：ヴィシー政権期フランスと植民地』、山川出版社、2007年、32-33頁）。ただし、筆者はソ連が「共和制」を活用した点を重視するので、共和制をとらない諸独裁体制とソ連を同一の範疇で考えることはしない。

ソヴィエトも、臨時政府が招集したモスクワ国家会議などの審議機関も、均質な国民ではなく様々な団体が、代表選出の母体となっていたのである<sup>54</sup>。

民族・地域関係においても、臨時政府は、均質な国民の創出を目指しつつ、帝国の多元的な統治空間をも維持するという、矛盾した状態に置かれていた。つまり、ウクライナの自治運動に対しては、ロシアの一体性を損ねるという理由で制約を課す一方で、フィンランドの自治運動に対しては、フィンランド大公の権限を引き継いだのは臨時政府であるという立場から、やはり制約を課したのである<sup>55</sup>。

1917年11月に武装蜂起によって政権の座についたポリシェヴィキも、帝国の遺産から自由ではなかった。まず、政体について見よう。憲法制定会議が解散されたのち、新生ロシアの政体は晴れて「ソヴィエト共和国」と定められた。身分制は廃止されたが、新生共和国の門戸は万人に開かれているわけではなかった。旧帝国の住民はマルクス主義に基づき「階級」に分かれ、「労働者」と「農民」のみがソヴィエト共和国の市民となることができた。ポリシェヴィキは「市民」や「階級」という近代政治の言葉を用いたが、実際には「労働者」も「農民」も、帝政期の身分制の延長線上にあった。「農民」は帝政期の身分であったし、「労働者」もまた、国家ドゥーマ選挙のために帝政政府が設定した職業集団であった。帝政のコーポラティズムが、近代政治の概念である「階級」、それに国民国家モデルの概念である「市民」として、位置づけ直されたのである<sup>56</sup>。

民族・地域関係においても、同様のことが生じた。元々ロシア帝国では、「民族」(ナロード)という単位は、エトノス集団としてよりも、身分や、歴史的特権をもった集団として、政治の場では理解されていた。たとえば「異族人」という身分上の単位に、中央アジアとシベリアの非スラヴ系の諸エトノス集団、それにユダヤ人が含まれていたのである<sup>57</sup>。だが、第一次大戦が勃発すると、「民族」は、政治的な

主体(=国民)という近代政治の概念で読みかえられ、政府と地元エリートの両方から、動員の枠組みとして重視されるようになった。その背景には、第一に、敵対する多民族帝国同士が、相手を揺さぶるために敵国内部の諸民族集団の権利意識を掻きたてたことがあった。第二に、戦闘、動員、疎開による日常生活の激変のもとで、帝国各地に暮らす人々が、言語や習俗といった紐帯のもつ意義を、従来よりも強く認識するようになったことがあった。とりわけ非ロシア系の民族集団が暮らす帝国周縁は前線となったので、日常生活の破壊はそれだけ激しかった<sup>58</sup>。

こうした状況を前提として、二月革命後、ロシア帝国の各地域では、民族を単位とする政治運動が活発に展開した。重要なことは、それらの民族運動のうち、旧ロシア帝国からの独立を目的としていたものは、(ドイツ軍に占領されていたポーランドを例外として)ひとつもなかったということである。各地の民族運動指導者は、民族ないし地域を単位として「自治」を付与することを、臨時政府に求めたのであった。ベレストロイカ末期における「主権のパレード」になぞらえて、これを「自治のパレード」と呼んでもいい。いずれの場合も、旧帝国の空間的一体性を解体することは目標ではなかった<sup>59</sup>。1917年に関して言えば、均質な国民から構成されるのではなく、自治権を享受する様々な民族・地域単位の連邦としてロシア帝国を再編することが、各地の民族運動指導者の展望であった。そこでは、被治者の合意という国民国家モデルと、多元的な政治空間の維持という帝国モデルの融合が、目指されていたと言ってもよい。

これもまたベレストロイカ末期と同様に、旧帝国が最終的に解体したのは、各地の民族運動によってではなく、首都のクーデタによってであった。十月

<sup>58</sup> Peter Gatrell, *A Whole Empire Walking: Refugees in Russia during World War I* (Bloomington: Indiana University Press, 1999); Eric Lohr, *Nationalizing the Russian Empire: The Campaign against Enemy Aliens during World War I* (Cambridge: Harvard University Press, 2003).

<sup>59</sup> 1917年の民族運動については、ひとまず以下の2点をまとめた研究として挙げておく。B. П. Будлаков, Национально-освободительное движение народов России в 1917 г. и крах российской буржуазной государственности, «Исторические записки» 117 (1989); [スタンケヴィチ著] 南満州鉄道株式会社庶務部調査課編『露西亞諸民族の研究』、大阪毎日新聞社、1930年。「主権のパレード」については、塩川伸明『国家の構築と解体：多民族国家ソ連の興亡Ⅲ』、岩波書店、2007年、61頁。

<sup>54</sup> 池田『革命ロシアの共和国とネーション』、25-47頁。

<sup>55</sup> С. М. Диманштейн (ред.), Революция и национальный вопрос. Документы и материалы по истории национального вопроса в России и СССР в XX веке. Т. 3. М., 1930. С. 60, 68-69.

<sup>56</sup> 池田『革命ロシアの共和国とネーション』、21, 28-29, 45-46頁。

<sup>57</sup> Энциклопедический словарь Брокгауза и Эфрона. Т. 25. 1894; перг., М., 1991. С. 224-225.

革命でポリシェヴィキが政権を篡奪すると、多くの地域の民族運動指導者はこれに反発して、ロシアからの分離を宣言したのである。憲法制定会議を解散したのち、ポリシェヴィキが最終的に新国家の名称を定めたのは1918年7月、「ロシア・ソヴィエト連邦社会主義共和国 (RSFSR) 憲法」によってであった。だが、RSFSRの構造、さらに「ロシア」の輪郭については、内戦が始まったこの段階では流動的であった。

その後、ポリシェヴィキ (1918年3月に共産党に改称) は、旧帝国版図の再征服を進めていくことになるが、赤軍の力だけではそれは恐らく不可能であった。共産党が旧帝国空間の再征服に成功したのは、周縁地域に協力者を見出すことができたからである。一握りの現地の共産党員を別とすれば、それはロシア人入植者 (とくに中央アジア) と、一部の民族運動指導者であった<sup>60</sup>。後者について言うと、諸帝国の干渉、旧軍・支配層と結びついた白軍の存在、それに民族間の対立という状況下で、民族運動指導者の一部には、ソヴィエト共和国との共闘を選択する人々がいたのである。彼らと共産党政権の合意を重要な要素として、旧帝国版図には一連の「共和国」や「自治共和国」が生まれていった (無論、グルジアのように、赤軍による露骨な征服という事例もあった)<sup>61</sup>。

RSFSRのほかに、「共和国」の地位を得たのは、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカース連邦共和国 (グルジア・アルメニア・アゼルバイジャンで構成) である。この4共和国は相互に対等とされた。これに対して「自治共和国」は、これらの共和国に内包されており、権限もより限定されていた。もう一段下には「自治州」もあった。だが、権限に差はあっても、共産党が支配する旧帝国空間における、民族単位の限定的な自治政体という点では、これらの政

体に違いはなかった。

これらの政体は、多元的な帝国モデルを維持したままで「自治」を享受することを目指す1917年の民族運動と、均質なソヴィエト市民を創出することを目指す共産党の目標とが、交差した結果生まれたものであった。現実には、共産党も民族運動指導者も、打算に基づいて協力関係を築いていたから、地域の平定がなされると、遅かれ早かれ民族運動指導者は共産党から見限られ、悲惨な最期を遂げた。だが、これらの民族領域は存続した。1922年12月、RSFSR、ウクライナ、ベラルーシ、ザカフカースの4共和国が、相互に対等な立場で同盟条約を締結し、ソヴィエト社会主義共和国連邦 (ソ連邦) が成立した。

なお、RSFSRとソ連邦では連邦原理が異なることを、確認しておきたい。RSFSRは連邦制に基づく単一国家であり、自治共和国はRSFSR全体のなかに埋め込まれたような状態にある。自治共和国は民族自決権をもつが、RSFSRからの離脱の自由については、1918年憲法には宣言的で一般的な規定しかない (「自由な諸民族の自由な同盟」)。これに対してソ連邦は、対等な共和国の同盟であり、1924年ソ連邦憲法には各共和国が「連邦からの自由な離脱権」をもつことが明記されている<sup>62</sup>。この違いは、のちに中国共産党の連邦制構想を検討するときに重要な意味をもって来る。

### 「共和制の帝国」ソ連

ここで整理しておこう。第一次大戦と1917年の革命を経て、ロシア帝国は「共和制の帝国」ソ連に再生した。この過程で起こったことは、帝政期の政治空間を構成する諸範疇のうち、もっともデモクラチックなものが、近代政治の範疇に位置づけ直された、ということである。ここでデモクラチックという形容は、価値判断を含まず、より広範な住民を包含し、より日常生活に密着したもの、という意味で用いている。具体的には、労働者、農民、民族という3つの範疇である。総力戦と革命が、日常生活の領域に

<sup>60</sup> ロシア人入植者について、西山克典『ロシア革命と東方辺境地域：「帝国」秩序からの自立を求めて』、北海道大学図書刊行会、2002年、213-222頁。

<sup>61</sup> バシキリア自治共和国の事例は、Daniel E. Schafer, "Local Politics and the Birth of the Republic of Bashkortostan, 1919-1920," Ronald Grigor Suny and Terry Martin, eds., *A State of Nations: Empire and Nation-Making in the Age of Lenin and Stalin* (Oxford: Oxford University Press, 2001)。グルジアの事例、ならびにソ連邦形成史については、高橋清治『民族の問題とベレストロイカ』、平凡社、1990年; Jeremy Smith, *The Bolsheviks and the National Question 1917-23* (Basingstoke: Macmillan, 1999)。

<sup>62</sup> История Советской Конституции (в документах) 1917-1956. М., 1957. С. 143, 460. 1936年のソ連憲法 (スターリン憲法) 制定に際して、スターリンは外国と国境線を接しない自治共和国は離脱権をもたないとの認識を示した。塩川『国家の構築と解体』、49頁。

密着した動員の必要性を高めた結果、これらの範疇の政治的な意義を著しく増加させたのである。帝政期の身分としての農民と、職業集団としての労働者は、近代政治の範疇である「階級」として位置づけられ、その上で、共和国の市民を構成することになった。同様に、身分や歴史的特権という伝統的な単位としての民族は、近代政治の範疇である政治的主体としての民族(=国民)として位置づけられた<sup>63</sup>。

労働者、農民、それに民族の意味内容における変容は、第一次大戦の開始後、十月革命までの段階ですでに進展していた。だが、政権についたボリシェヴィキは、共和制を用いることで、その変容を最終的に制度化したのである。労働者と農民という二つの階級は、今後はソヴィエト共和国の市民となった。そして、ロシアに暮らす諸民族は、ソヴィエト市民という共通の帰属意識をもつと同時に、バシキリア自治共和国市民のように、それぞれの共和国の市民ともなるのであった。各民族共和国という枠組みによって、より住民の生活に密着した政治主体化が目指されていたのである。

この「共和制の帝国」は、均質性と多元性の両方の志向を兼ね備えていた。均質性を志向していたのは、共和制によって均質なソヴィエト市民をつくらうとする点、また、多様な諸民族を同型の共和国によって統合する点である。帝政期には、臣民は多様な身分に分かれていたし、諸民族の統合も、王朝への忠誠によって個別になされていたのである。他方、多元性を志向していたのは、旧身分から転化した複数の階級が、ソヴィエト市民の土台になっていた点、また、諸共和国による複合国家を形成した点である。言い換えれば、ソ連は、共和制という制度によって国民国家モデルを実現しつつ、他方で、同じ共和制という制度によって、多元的な帝国モデルをも再生産しているのである。これが、「共和制の帝国」ソ連のもっとも簡潔な説明ということになろう。

各級共和国による連邦制は、革命前のボリシェヴィキの構想にはなかった。だが、これらの自治単位は、単に内戦を勝ち抜くための方便として生み出されたわけではない。内戦終結後も、これらの自治単位は、地域住民をそれぞれの共和国の「市民」として政治主体化するための、基本的な枠組みであり続けた。各級共和国の住民は、みずからの言語と文化を発展させるよう奨励され、地元出身の幹部育成も、共産党の手で積極的に進められた。ソヴィエト権力の土着化(コレニザーツィア)と呼ばれたこの民族政策は、イデオロギー上は、民族消滅の展望と結びついていた。民族形成以前の状態(前近代社会に対応)から、民族形成(近代資本主義社会に対応)を経て、民族の消滅(社会主義社会に対応)へ、というマルクス主義の発展段階論が、その前提にはあった。遅れたロシアでは、革命後もなお、民族形成段階に達していない住民集団が数多く存在する、彼らの歴史的な歩みを「加速」しなければならない、これがコレニザーツィアを支えた発想法である<sup>64</sup>。

だが、各級共和国の設置ならびにコレニザーツィアは、「共和制の帝国」ソ連の地政学上の位置とも、不可分に結びついていた。もともとユーラシアの大陸帝国ロシアは、国民国家モデルの取り込みに後れをとり、そのためもあって、海洋植民地帝国に対して劣位に置かれていた。このロシア帝国を引き継いだ共産党は、次のような課題を果たさねばならなかった。第一に、次の世界戦争に間に合うように、ごく短期間で経済的な近代化を遂げることであり、第二に、総力戦体制に対応できるような「国民」を形成することであり、第三に、海洋帝国に対する劣位を埋め合わせるような国際戦略を練り上げることであり、各級共和国の設置とコレニザーツィアは、この全ての課題に同時に対応することを可能にするものであった。すなわち、各級共和国の「市民」として、帝政の政治から排除されていた広範な住民を政治主体化するとともに、彼らを富国強兵的な経済建設にも動員することが可能になる。さらには、ソ連

<sup>63</sup> つまり、ソ連は、専制の諸制度を継承している点ではロシア史の産物なのだが、総力戦を媒介としてそうした継承がなされている点では、20世紀史の産物なのである。このように考えることで、ソ連をロシア史の文脈に位置づけ、かつ20世紀論の成果を摂取することが可能になる。20世紀論の成果としてここで念頭に置かれているのは、和田春樹の「世界戦争の時代」論である。和田春樹『歴史としての社会主義』、岩波新書、1992年。

<sup>64</sup> Hirsch, *Empire of Nations*, pp. 8-9. 第12回共産党大会民族問題部会におけるトロツキーの発言も見よ。池田嘉郎「ロシア共産党第12回大会民族問題部会の考察」、ソビエト史研究会編『旧ソ連の民族問題』、木鐸社、1993年、67-68頁。

国内の諸民族の権利を擁護することで、アジアとアフリカの植民地に対して、反帝国主義闘争の国際的な連帯を呼びかけることも可能になる。

このように「共和制の帝国」は、劣位に置かれたユーラシアの大陸帝国が、短期間のうちに国民国家モデルを取り入れ、国際競争での生き残りを賭けるための戦略であった。だが、後進帝国が、短期間に国民国家モデルの取り入れを図るということは、相応の副作用ももたらすことになる。それは、国民国家モデルのもつ均質性が徹底されないこと、言い換えれば、帝国モデルのもつ多元性が維持されるということである。とりわけ民族政策においては、動員に実効性をもたせるためにも、対植民地プロパガンダのためにも、個々の民族の日々の生活に直接にかかわる領域、つまりその言語や文化の個性性に対しては、均質化の圧力は限定的にならざるをえないのである<sup>65</sup>。

たしかに 1920 年代末に「上からの革命」が始まると、新しい社会主義文化の創出と過去の残滓の清算に向けた圧力は、非ロシア人地域ではとくに強まった<sup>66</sup>。それでも、各民族が個別の文化的個性をもつという前提自体は揺るがなかった。むしろ、1930 年代半ば、社会主義建設が基本的に完了したとの認識がスターリンによって示されると、ソ連社会の現状は聖化された。それにともなって、コレニザーツィアを裏打ちしていた民族消滅の展望は遠い未来へと追いやられ、現在のソ連を構成する諸民族はこれからは長期にわたって存続する、という見方が強く打ち出されることになった<sup>67</sup>。そのことはまた、「民族」という範疇が、日常生活にもっとも密着した領域において、住民を政治主体化するための基本的な枠組みとして残り続けるということをも意味した<sup>68</sup>。

くわえて、人々の生活全般が職業・生産現場単位で編成されるという意味でも、1930 年代半ばのソ連では、帝政期から継承された「身分」＝「階級」単位の政治が、制度化された<sup>69</sup>。かくして 1936 年のスターリン憲法制定をもって「共和制の帝国」は完成する。

### 中華民国との比較

以上に見てきた「共和制の帝国」ソ連の軌跡は、他地域に類を見ないものなのであろうか。同時代の世界において、もうひとつだけ、「共和制の帝国」ソ連と類似の要素をもった事例があるとすれば、それは中華民国であろう。とりわけその民族・地域関係には、「共和制の帝国」的側面を強く見出すことができるのである<sup>70</sup>。ただし、それはもっぱら制度面や政治家の構想にのみかかわっている。実態としては、清朝の周縁は、辛亥革命をきっかけにして自立傾向を強めた。チベットはイギリス、満州は日本、外モンゴルはソ連が、それぞれ強い影響力を行使することになり、内モンゴルや新疆も、多かれ少なかれ自立的となった<sup>71</sup>。

辛亥革命直後の動向としては、袁世凱が、共和制を受け入れつつも、旧帝国の制度を引き継いで周縁統治を行なおうとしたことが、注目に値する。とくに 1912 年 8 月の「蒙古待遇条例」は、モンゴル王公が清朝時代に享受していた特権と称号を温存することを定めたものであった<sup>72</sup>。総力戦をへたソ連の民族自治が、一般住民の政治主体化を目指すものであったのに対して、1912 年段階での袁世凱の周縁政策が、あくまで王朝的原理を用いた自治となっている点は、非常に対照的である。

1917 年に広東政府が成立して以降、中華民国の政治は分裂を深めるから、周縁統治の問題もまた、もっぱら構想の次元で論じられることになる。中華民

<sup>65</sup> 小熊『日本人の境界』、661・664 頁が指摘するように、劣位の帝国が優位にある帝国に対抗するために反植民地主義的レトリックを用いるという現象は、日本帝国においても顕著であった。だが、ソ連は、レトリックのみならず実質においても、反植民地主義を貫徹しようとしていたのである。

<sup>66</sup> Douglas Northrop, "Nationalizing Backwardness: Gender, Empire, and Uzbek Identity," Suny and Marin, eds., *A State of Nations*.

<sup>67</sup> スターリン時代における本質主義的な民族概念の強まりについて、宇山智彦「旧ソ連ムスリム地域における「民族史」の創造——その特殊性・近代性・普遍性」、酒井啓子・白井陽編『イスラーム地域の国家とナショナリズム』、東京大学出版会、2005 年、参照。

<sup>68</sup> 池田嘉郎「ユーラシアの地政学としてのソヴィエト建築学：モスクワ、ノヴゴロド、北京」、『地域研究』10 巻 2 号、2010 年、参照。

<sup>69</sup> 池田嘉郎「社会主義の都市イデア」、吉田伸之・伊藤毅編『伝統都市 1 イデア』、東京大学出版会、2010 年、214・215 頁、参照。

<sup>70</sup> 政体一般にかかわることとしては、ひとまず孫文が、近世の血縁ネットワークである「宗族」を共和国国民の土台にしようとしていたことだけを記しておきたい。山田賢「宗族」から「民族」へ：近代中国における「国民国家」と忠誠のゆくえ、久留島浩・趙景達編『国民国家の比較史』、有志舎、2010 年。

<sup>71</sup> 毛里和子『周縁からの中国：民族問題と国家』、東京大学出版会、1998 年、16・28 頁。

<sup>72</sup> 松本ますみ『中国民族政策の研究』、多賀出版、1999 年、82・95 頁。



国の二つの重要な政治勢力のうち、中国共産党(1921年結成)は、本家「共和制の帝国」であるソヴィエト・ロシアの強い影響下にあった。その中国共産党が初めて民族問題についてまとめた構想を打ち出したのは、1922年7月の共産党第二次全国代表大会(二全大会)である。ここで注意しなくてはならないのは、この大会がソ連邦の結成(1922年12月)よりも前に開かれたということである。したがって、中国の共産党員が現実には有していた唯一の手本は、4つの共和国の対等な同盟としてのソ連邦モデルではなく、単一の連邦制共和国が自治共和国を内包するRSFSRモデルであった。実際、二全大会の宣言は、「中国本部」を「民主共和国」とし、「蒙古、西藏、回疆の三つの自治邦をつくり、中華聯邦共和国と聯合させる」と記し、基本的にRSFSRと同じ型の国家構想を示しているのである。その後、1931年には中華ソヴィエト共和国憲法大綱において、「中華ソヴィエト連邦」というソ連モデルが提起されたが、1949年に成立した中華人民共和国はRSFSRモデル(ただし離脱権のない区域自治のみ)に回帰した。もとよりどちらのモデルも、帝国の多元性を自治単位として制度化している点には変わりがないのだが、後者の方が自治単位の自律性が相対的に低いこともたしかである<sup>73</sup>。

無論、中国の連邦制がどのような形をとるかは、外部にどのようなモデルがあったかだけで決められるわけではない。ロシア帝国と違って清・中華民国では基幹民族である漢人の比率が圧倒的に高いということも、中華人民共和国が連邦制の単一国家となった大きな要因であろう。だが、それと同時に、中国共産党の最初の連邦構想が、ソ連邦結成よりも前の段階で提起されたことが、その後の展開に、ある程度まで規範的な役割を果たすようになったことも、

否定はできないであろう<sup>74</sup>。

もうひとつの主要な政治勢力である国民党の立場は、より複雑であった。孫文も蒋介石も、漢人中心主義や、統一国家といった国民国家モデルを強く志向していたが、それと並行して、多元的な帝国空間をどう継承するかという点にも腐心しなければならなかったのである。孫文は、中華民国の公式路線となった「五族共和」には否定的で、漢族による他民族の同化と、それによる中華民族の創出を唱えた<sup>75</sup>。ついで蒋介石は、諸民族を構成分子とする「国族」概念を提示した<sup>76</sup>。この概念は、漢人中心主義的な孫文の中華民族概念を出発点とした上で、諸民族集団の上位に立つ「公民的ネーション」の要素をも取り入れたものであるように思われる。

概して蒋介石の中華民国は、強力な海洋帝国(およびソ連)に包囲されるという状況下で、急速な近代化を遂げるために、国民国家モデルを志向しつつ、ある程度までは各民族の発展も支援しなければならなかった。つまり、海洋帝国に対して劣位に立たされたユーラシアの(元)大陸帝国として、中華民国はソ連と共通の課題を抱えていたのである。現実には中華民国の政権は長期にわたり安定しなかったから、その政体を特定のモデルに当てはめることは難しい。だが、少なくとも政治構想においては、共和制を活用しつつ、多元的な帝国モデルと均質な国民国家モデルの両立を図った点で、筆者は中華民国をプロト「共和制の帝国」と考えたい。このプロト「共和制の帝国」を前提とした上で、1949年に共産党政権が成立すると、旧清王朝の多元的空間はあらためて、自治単位を伴う単一の中華人民共和国という、RSFSR型の「共和制の帝国」に再編されることになるのである。

<sup>73</sup> 中国史研究者は、RSFSRとソ連とで連邦制の構造が違いうことに十分な注意を払っていない(たとえば、王柯『20世紀中国の国家建設と「民族」』、東京大学出版会、2006年、194-197頁；横山宏章『中国の異民族支配』、集英社新書、2009年、124-127頁)。例外的に松本ますみは、二全大会の宣言が民主共和国(コア地域)と民主自治邦(周縁地域)とで差をつけている(つまりソ連モデルよりもRSFSRモデルに近い)ことに着目している。松本『中国民族政策の研究』、174-177頁。また、加々美光行『知られざる祈り：中国の民族問題』、新評論、1992年、116頁も、二全大会の立場を「自治を基礎とした連邦制」と的確に捉えている。1931年以降については毛里『周縁からの中国』、34-50頁。

<sup>74</sup> 人口比については、毛里『周縁からの中国』、42頁。連邦モデルの選択に関して付言すれば、1935年の第1回インドシナ共産党大会は、分離権をもった諸民族からなる「インドシナ・ソヴィエト共和国連邦」というソ連邦モデルを採用し、1950年代までその基本的な方針は変わらなかった。古田『ベトナム人共産主義者の民族政策史』、137-138、216、450、474頁。中華ソヴィエト共和国連邦が1931年の構想であることを考え合わせれば、連邦構想が提起された時期(ソ連成立以前か以後か)が重要であることが、あらためて確認できる。

<sup>75</sup> 王『20世紀中国の国家建設と「民族」』、95-101頁。

<sup>76</sup> 横山『中国の異民族支配』、147-151頁。孫文の国族概念は、漢人中心主義がより濃厚である。王『20世紀中国の国家建設と「民族」』、101-107頁。

## おわりに

第二次世界大戦が終結したとき、海洋帝国（グループA）は、敗北した日本帝国を例外として、大戦によって覆された植民地支配をふたたび構築することを、当然のことと考えていた。だが、インドシナ戦争（1946 - 54年）、第二次中東戦争（1956年）、アフリカの年（1960年）といった事態の推移に見るように、イギリスとフランスは、漸次帝国を解消していくこととなった。オランダやポルトガルといった他の海洋帝国も、事態は同じである。20世紀後半に海洋帝国が解体していった背景としては、第一に、第二次大戦で疲弊した本国にとって、帝国の維持があまりにコスト高になったこと、第二に、同じく第二次大戦を経て、植民地側が政治的発言力を高めたことが挙げられるだろう。

海洋帝国の側で、唯一広域支配権を維持したのは、アメリカ合衆国である。だが、すでに示したとおり、アメリカ合衆国は戦間期のうちに、周縁との関係においては純粋な国民国家モデルに限りなく近づいていた。冷戦期およびポスト冷戦期のアメリカ合衆国は、「帝國的な」行動様式ならびに政策はとる<sup>77</sup>。だが、それは帝国ではなく、ヘゲモニー国家と呼ぶべきであろう<sup>78</sup>。

海洋帝国が歴史的存在へと後退していったのとは対照的に、第二次大戦後、「共和制の帝国」はいっそうの拡大を実現した。ソ連のほかに、中華人民共和国が成立したからである<sup>79</sup>。また、帝国モデルには必ずしも該当しないが、社会主義体制のユーゴスラヴィアとベトナムにも、ソ連の民族政策は大きな影響を与えた<sup>80</sup>。「共和制の帝国」という方法が、第二

次大戦後も影響力を維持しえた理由は二つある。第一に、ロシア帝国・清が直面していた課題が、20世紀後半の世界においてもなお存続していたからである。それは、相対的な劣位にある地続きの多民族国家が、住民の多元的な構成に配慮しつつ、短期促成型の近代化を遂げるという課題である。第二に、海洋帝国による植民地支配（帝国主義）が、多かれ少なかれ選択可能な「政策」であったのに対して、旧大陸帝国による「共和制の帝国」の構築は、地続きの多民族空間という地理上の条件に制約されている、「構造」であったからである。

無論、そもそも多民族空間を維持しなければならないという前提自体は、あくまで帝国の支配エリートのものである。周縁にとって、コア地域から離脱することや、民族・地域関係の再編を提起することが許されないとすれば、それは「共和制の帝国」が帝国であることの何よりの証であろう。だが、少なくとも帝国のエリートから見る限り、かつての海洋帝国（換言すれば、それが解消したのちに残ったコア地域＝先進国民国家）に対する劣位は、今日もなお残っている。地続きの多民族空間という構造も、同様である。ソ連邦は崩壊したが、新生ロシア連邦はRSFSRの構造をそのまま引き継いだ。当初、コア地域による周縁（「自治共和国」は「共和国」となった）に対する支配関係は緩和され、ロシアは単なる「多民族からなる共和国」に向かうかとも思われたが、プーチンのもとで、ふたたび「共和制の帝国」に近づきつつあるようである。また、中華人民共和国は、これからも当面のあいだ、「共和制の帝国」であり続けるであろう。

「共和制の帝国」は、旧弊な大陸帝国の単なる現代版ではない。それは、海洋帝国の前で劣位に置かれたユーラシアの多民族国家が、住民構成における多元性という帝国モデルの遺産を維持したままで、国民国家モデルを短期促成的に導入するための装置であった。ソ連と中華人民共和国の大国化は、「共和制の帝国」による住民の国民としての政治主体化と

<sup>77</sup> ブッシュ（子）政権の外交について、菅英輝が「帝国主義的な行動」という言葉を用いていることは示唆的である。菅英輝『アメリカの世界戦略：戦争はどう利用されるのか』、中公新書、2008年、175 - 178頁。

<sup>78</sup> ジョバンニ・アリギ「近代世界システムの形成と変容におけるヘゲモニー国家の役割」（秋田茂樹、松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム：20世紀をふりかえって』、山川出版社、2002年、参照。

<sup>79</sup> 中華人民共和国の帝國的な多元性は、区域自治とは別に、「一国二制度」（香港、マカオ、それに可能性としては台湾）にも現れている。これは、イギリス帝国、ポルトガル帝国、日本帝国の遺産である。これらの地域とソ連帝国の関わりについて、Michael Share, *Where Empires Collided. Russian and Soviet Relations with Hong Kong, Taiwan, and Macao*, (Hong Kong: The Chinese University Press, 2007) 参照。

<sup>80</sup> ユーゴスラヴィアはコア地域と周縁という指標には該当しない。柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究：ソ連・ユーゴ・チェ

コ』、多賀出版、1998年、第3章（柴宜弘）。ベトナムは広域支配という指標に当てはまらなないと考えたい。ベトナム民主共和国は1954年に中国の区域自治を採用したが、75年にこの制度をとりやめた。それ以降も少数民族への経済的・文化的配慮自体は継続している。古田『ベトナム人共産主義者の民族政策史』、500 - 505、516 - 527頁。

動員が、有効に機能したことを示した。他方で、「共和制の帝国」は、住民構成における多元性と差異を、自治領域などの枠組みのもとで再生産する体制でもある。国民の統合と、差異の維持との緊張は、すべての現代国家において見られる現象であるが、「共和制の帝国」においては、とりわけそうした緊張を再生産する機制が、構造化されているのである。その意味で、帝国モデルと国民国家モデルの相互浸潤、そして相克は、「共和制の帝国」においては依然、きわめて今日的な問題なのである。

### 補論——ロシア、中国、インド

今日なお「共和制の帝国」が存続していることの背景には、本論で述べたとおり、かつての海洋帝国に対する劣位と、地続きの多民族空間との二つの条件がある。だが、ロシアと中国だけがこの二つの条件を擁しているわけではない。概して旧帝国から独立した周縁には、類似の環境下にある国家が多い。それは、本国が周縁の多元性を維持し、強化していたからである。相対的に均質性の高い住民構成をもっていれば、独立後の国民国家モデルの導入は、よりスムーズに進むであろう。だが、より多くの場合は、住民構成の多元性とどう向き合うのが、新興国家のエリートにとって難問となるであろう。このとき、住民の均質化を強行する選択肢がとられれば、それは悲劇である。他方、ソ連が提示した方法と類似の、多元性に配慮した発展戦略がとられることもありうる。この点でユニークであるのが、インド共和国の事例である。言語的・宗教的少数者、指定カースト、指定部族などを対象としたアフーマティヴ・アクションは、多元性を維持しつつ共和国の統一を維持するために、インドが切り開いた独自の方法である。無論、インド共和国を帝国として捉えることはできない<sup>81</sup>。だが、そこで実現された共和制の国民国家が、帝國的多元性を出発点とするがゆえ

の個性を帯びていることもたしかである（アフーマティヴ・アクションの源流は、イギリス帝国のインド統治策にある）<sup>82</sup>。

つまるところ、ユーラシアに位置するソ連／ロシア、中華民国／中華人民共和国、それにインド共和国は、多元的空間を擁し、かつ帝国主義的圧力のもとで近代化を急がねばならないという環境を共有していた<sup>83</sup>。そのため、住民構成における差異を差異として許容したまま、国民国家的統合に誘導するための制度づくりが強く求められた。それが、ソ連の自治共和国、中華人民共和国の自治区、それにインド共和国のアフーマティヴ・アクションである。これらの制度は、ユーラシアのこの3つの地域大国が国民を動員するための枠組として、現在でも有効に機能している。だが、同時にまた、これらの制度は、差異を再生産することによって、あらたな緊張の要因ともなりうるのである。

※本研究は、平成20～24年度科研費新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第4班「帝国の崩壊・再編と世界システム」の成果の一部である。

(いけだ・よしろう 東京理科大学)

<sup>81</sup> コア地域と周縁との支配—被支配関係、非社会契約論的統治のいずれも、インド共和国には当てはまらない。ただし、独立後数年間に進められた藩王国の統合をどう理解するかという問題は残る。井坂理徳「インド独立と藩王国の統合：藩王国省のハイダラーバード政策」、『アジア経済』36(3)、1995年、参照。また、英領インド内部の地域対立は、個別の独立国家となったインド、パキスタン、バングラデシュの対立に位相を移して続いていることも忘れてはならない。

<sup>82</sup> インド憲法におけるアフーマティヴ・アクション規程について、孝忠延夫『インド憲法とマイノリティ』、法律文化社、2005年、参照。その源流については、粟屋『イギリス支配とインド社会』、68～69頁。インド、パキスタン、バングラデシュに残された帝國的多元性については、佐藤宏「南アジア：民族問題の新しい位相」、歴史学研究会編『岐路に立つ現代世界』；Sarfaraz Khan, Special Status of Tribal Areas (FATA): An Artificial Imperial Construct Bleeding Asia, *Eurasia Border Review* 1 (2010) 参照。

<sup>83</sup> 英領インドにおいて、ムスリム民族主義者や共産党が、RSFSRおよびソ連の連邦構造を参照しながら、独立後のインド再編を構想していたことは、興味深い事実である。中村平治「インドの多民族統一と国民統合：民族概念の再検討」、『思想』609号、1975年、49頁；佐藤宏「インド共産党の多民族論：その形成と修正の過程をめぐって」、『アジア経済』30(9)、1989年、5頁。